

平成27事業年度

財 務 諸 表

第13期

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
I 流動資産		
現金及び預金		33,127,069,831
有価証券 ※ 1		1,000,000,000
売掛金		10,470,794,555
製 品		4,395,263,841
半製品		2,933,105,187
原材料		1,775,488,581
仕掛品		6,072,012,012
貯蔵品		1,896,464,403
前渡金		1,885,960
前払費用		24,603,371
未収金		40,553,039
未収収益		23,606,801
流動資産合計		61,760,847,581
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	56,385,991,188	
減価償却累計額	△ 23,730,346,932	
減損損失累計額	△ 286,386,869	32,369,257,387
構築物	3,237,521,524	
減価償却累計額	△ 2,040,165,628	
減損損失累計額	△ 5,784,765	1,191,571,131
機械装置	83,122,019,137	
減価償却累計額	△ 59,567,431,817	
減損損失累計額	△ 184,901,384	23,369,685,936
車両運搬具	451,089,674	
減価償却累計額	△ 367,704,472	83,385,202
工具器具備品	5,727,833,405	
減価償却累計額	△ 4,585,614,276	1,142,219,129
土 地		110,907,141,410
建設仮勘定		44,563,124,795
有形固定資産合計		213,626,384,990
2 無形固定資産		
特許権		87,514,826
ソフトウェア		3,364,315,314
ソフトウェア仮勘定		216,140,000
産業財産権仮勘定		37,812,165
その他		962,444
無形固定資産合計		3,706,744,749
3 投資その他の資産		
投資有価証券 ※ 1		6,547,616,013
長期性預金		3,100,000,000
長期未収金	68,863,046	
貸倒引当金	△ 4,078,175	64,784,871
長期前払費用		20,304,417
その他		2,175,520
投資その他の資産合計		9,734,880,821
固定資産合計		227,068,010,560
資産合計		288,828,858,141

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
(負債の部)			
I	流動負債		
	買掛金		569,795,151
	未払金		4,996,668,900
	国庫納付未払金		493,467
	未払費用		254,791,472
	未払消費税等		1,069,146,600
	預り金		164,456,412
	前受収益		13,182,560
	賞与引当金		2,533,618,735
	流動負債合計		9,602,153,297
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金 ※2	67,169,200,594	
	役員退職手当引当金	13,453,680	
	環境安全対策引当金	1,511,900,001	68,694,554,275
	資産除去債務 ※3		253,361,432
	その他		70,449,000
	固定負債合計		69,018,364,707
	負債合計		78,620,518,004
(純資産の部)			
I	資本金		
	政府出資金		145,167,874,569
II	資本剰余金		
	資本剰余金	5,941,147,237	
	損益外減損損失累計額	△ 5,771,556	
	資本剰余金合計		5,935,375,681
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	56,496,301,470	
	当期未処分利益	2,608,788,417	
	(うち当期総利益)	(2,608,788,417)	
	利益剰余金合計		59,105,089,887
	純資産合計		210,208,340,137
	負債純資産合計		288,828,858,141

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売上高		
製品売上高	68,514,018,563	
公広告料収入	5,623,596,421	74,137,614,984
II 売上原価		
製品期首たな卸高 ※1	4,854,416,749	
当期製品製造原価	60,313,980,796	
合 計	65,168,397,545	
他勘定振替高 ※2	308,220,424	
製品期末たな卸高 ※1	4,395,263,841	60,464,913,280
売上総利益		13,672,701,704
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,236,811	
給与手当	2,896,044,565	
雑 給	24,856,800	
賞 与	926,001,349	
退職給付費用	182,858,369	
役員退職手当引当金繰入額	4,979,880	
運送費	738,025,019	
広告宣伝費	59,904,219	
法定福利費	658,059,825	
福利厚生費	10,247,026	
旅費等交通費	175,006,438	
通信費	22,818,874	
消耗品費	217,757,127	
光熱費	75,164,776	
減価償却費	306,198,519	
修繕費	21,403,670	
保守点検費	153,775,577	
保険料	22,129,146	
賃借料	10,180,368	
支払手数料	20,714,094	
教育研修費	24,681,772	
委託費	343,458,848	
租税公課	27,815,890	
会議費・交際費	222,208	
研究開発費 ※3	3,242,686,892	
雑 費	5,062,112	10,280,290,174
営業利益		3,392,411,530

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
IV 営業外収益		
受取利息	33,357,178	
有価証券利息	10,677,667	
受取賃貸料	29,794,333	
その他の営業外収益	416,288,043	490,117,221
V 営業外費用		
固定資産除却損 ※4	383,175,789	
その他の営業外費用	17,166,118	400,341,907
経常利益		3,482,186,844
VI 特別利益 ※5		
固定資産売却益		68,696
VII 特別損失 ※6		
減損損失	136,304,413	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	737,162,710	873,467,123
当期純利益		2,608,788,417
当期総利益		2,608,788,417

製造原価明細書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
I 材料費	6,640,572,391
II 労務費	29,728,926,435
III 経 費	26,936,258,549
(外注加工費)	(7,023,178,360)
(減価償却費)	(8,964,132,252)
当期総製造費用	63,305,757,375
半製品期首たな卸高	2,720,887,771
仕掛品期首たな卸高	6,277,668,872
合 計	72,304,314,018
半製品期末たな卸高	2,933,105,187
仕掛品期末たな卸高	6,072,012,012
他勘定振替高	2,985,216,023
当期製品製造原価	60,313,980,796

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品及び売上原価等に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成入庫高	2,149,104,670 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	768,556,534 円
3 その他	67,554,819 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 7,339,402,355
人件費支出	△ 37,852,314,726
その他の業務支出	△ 20,031,152,041
製品売上収入	61,015,149,842
半製品売上収入	0
公広告料収入	5,586,484,988
その他の収入	5,544,760,980
小 計	6,923,526,688
利息の受取額	73,439,515
国庫納付金の支払額	△ 4,972,870,667
消費税等の支払額	△ 4,269,494,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,245,398,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 14,600,000,000
定期預金の払戻による収入	37,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 53,900,000,000
有価証券の償還による収入	62,800,000,000
長期性預金の預入による支出	△ 12,200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,113,930,442
有形固定資産の売却による収入	41,214,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,027,283,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 42,109,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,109,149
IV 資金増加額(又は減少額)	8,739,776,151
V 資金期首残高	887,293,680
VI 資金期末残高	9,627,069,831

利益の処分に関する書類

(平成28年6月30日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			2,608,788,417
当期総利益		2,608,788,417	
II 利益処分数額			
積立金		2,608,788,417	2,608,788,417

(注) 当期の利益処分後の積立金額2,608,788,417円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、670百万円であり、平成28年7月10日までに納付することとなっております。

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	60,464,913,280	
販売費及び一般管理費	10,280,290,174	
営業外費用	400,341,907	
特別損失	873,467,123	72,019,012,484
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 74,137,614,984	
営業外収益	△ 490,117,221	
特別利益	△ 68,696	△ 74,627,800,901
業務費用合計		△ 2,608,788,417
II 引当外退職給付増加見積額		2,261,564
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		0
IV 行政サービス実施コスト		△ 2,606,526,853

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A』（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～60年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により

按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

また、独立行政法人会計基準等Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を特別損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、売上総利益は74,048,731円、営業利益及び経常利益はそれぞれ91,968,275円増加し、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ645,194,435円減少しております。また、行政サービス実施コストは645,194,435円増加しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響額は、下表のとおりであります。

科目	銀行券等事業	官報等事業	法人共通	合計
売上総利益	63,460,917	10,587,814	-	74,048,731
営業利益・経常利益	67,583,980	12,000,497	12,383,798	91,968,275
当期純利益・当期総利益	67,583,980	12,000,497	△724,778,912	△645,194,435
行政サービス実施コスト	△67,583,980	△12,000,497	724,778,912	645,194,435

(4) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局（独立行政法人制度総括）・財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表

※1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	5,547,580,491 円	5,559,448,900 円	11,868,409 円
	政府保証債	1,000,035,522 円	1,002,430,000 円	2,394,478 円
	合 計	6,547,616,013 円	6,561,878,900 円	14,262,887 円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	1,000,000,000 円
合 計	1,000,000,000 円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
地方債	0 円	5,500,000,000 円	0 円
政府保証債	0 円	1,000,000,000 円	0 円
合 計	0 円	6,500,000,000 円	0 円

※2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しております。当該制度では給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
期首における退職給付債務	52,665,041,983 円	12,510,187,262 円	61,287,000 円
勤務費用	1,920,976,134 円	0 円	0 円
利息費用	370,190,532 円	0 円	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,556,382,274 円	0 円	△ 1,000,000 円
退職給付の支払額	△ 3,073,617,104 円	△ 1,265,320,000 円	△ 2,526,000 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円	0 円	0 円
制度加入者からの拠出額	0 円	0 円	0 円
期末における退職給付債務	55,438,973,819 円	11,244,867,262 円	57,761,000 円

(注) 期首における退職給付債務のうち退職一時金の欄には、退職給付会計基準改正に伴う調整額が 737,162,710 円含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
退職給付債務	55,438,973,819 円	11,244,867,262 円	57,761,000 円
年金資産	0 円	0 円	0 円
小 計	55,438,973,819 円	11,244,867,262 円	57,761,000 円
未認識数理計算上の差異	△ 7,723,576,107 円	0 円	0 円
未認識過去勤務費用	8,151,174,620 円	0 円	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,866,572,332 円	11,244,867,262 円	57,761,000 円
退職給付引当金	55,866,572,332 円	11,244,867,262 円	57,761,000 円
前払年金費用	0 円	0 円	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	55,866,572,332 円	11,244,867,262 円	57,761,000 円

(4) 退職給付に関する損益

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
勤務費用	1,920,976,134 円	0 円	0 円
利息費用	370,190,532 円	0 円	0 円
期待運用収益	0 円	0 円	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	271,739,016 円	0 円	△ 1,000,000 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,090,318,105 円	0 円	0 円
臨時に支払った割増退職金	0 円	0 円	0 円
合 計	1,472,587,577 円	0 円	△ 1,000,000 円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
割引率	0.021～1.506 %	- %	0.021～1.482 %

※3 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を1年から38年、割引率は0%から2.279%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	169,768,702 円
時の経過による調整額	7,324,778 円
資産除去債務の履行による減少額	△21,246,278 円
見積りの変更による増加額	97,514,230 円
当事業年度末残高	253,361,432 円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増加することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増加額を変更前の資産除去債務残高に、当事業年度において97,514,230円加算しております。

Ⅲ 損益計算書

※1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、22,723,539 円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,255,348,882 円であります。

※4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	37,059,728 円
構 築 物	500,222 円
機 械 装 置	5,172,080 円
車 両 運 搬 具	53,353 円
工 具 器 具 備 品	2,035,626 円
そ の 他	7,919,043 円
合 計	52,740,052 円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに 330,435,737 円の解体・撤去費用が含まれております。

※5 特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	68,696 円
-----------	----------

※6 特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	136,304,413 円
-----------------	---------------

特別損失に計上した退職給付会計基準改正に伴う調整額の内容は、次のとおりであります。

退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額	737,162,710 円
----------------------	---------------

IV キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	33,127,069,831 円
定期預金	<u>△23,500,000,000 円</u>
資金期末残高	9,627,069,831 円

3 重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付

土地及び建物等の国庫納付 2,135,146,355 円

V 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

VI 固定資産の減損会計に関する事項

1 職員宿舎

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
淀橋宿舎	住居用のもの	土地	東京都新宿区 西新宿	1,761.74 m ²	1,134,561,000 円	-	-	1,134,561,000 円
		建物 構築物		-	27,109,975 円	-	-	27,109,975 円
豊島宿舎	住居用のもの	土地	東京都北区豊島	2,170.42 m ²	700,704,000 円	-	-	700,704,000 円
		建物 構築物		-	26,646,908 円	-	-	26,646,908 円
小田原宿舎 (一部)	住居用のもの	土地	神奈川県小田原市 酒匂	6,471.97 m ²	466,773,084 円	-	-	466,773,084 円

当該施設は、職員に対する宿舎であり、淀橋宿舎については、廃止し、西新宿五丁目北地区における再開発事業へ供することが決定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

豊島宿舎は、入居率が著しく低下していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設は、平成28年度において使用が確実に見込まれ、保守管理が経常的に行われており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

小田原宿舎（一部）の土地は、その上に存する建物及び構築物を廃止していることから、減損の兆候が認められます。

当該土地は、平成28年度において使用が確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

2 国庫納付資産

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
神宮前第2宿舍	住居用のもの	土地	東京都渋谷区神宮前	1,451.25 m ²	1,131,975,000 円	-	-	1,131,975,000 円
薬王寺宿舍	住居用のもの	土地	東京都新宿区市谷薬王寺	2,385.91 m ²	1,357,583,000 円	-	-	1,357,583,000 円
弘方宿舍	住居用のもの	土地	東京都新宿区弘方町	1,099.34 m ²	696,982,000 円	-	-	696,982,000 円

当該施設は、職員に対する宿舍であり、平成26年度末に廃止し、平成28年度において、現物（土地、建物及び構築物）による国庫納付を予定していることから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（正味売却価額）の算定方法については、不動産鑑定評価額とし、回収可能サービス価額（正味売却価額）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されておられません。

3 用途変更

名称	用途	種類	場所	面積	減損前帳簿価額	減損損失	損益外減損損失	減損後帳簿価額
研修棟	研修棟	建物	神奈川県小田原市酒匂	-	19,705,577 円	-	-	19,705,577 円

当該施設は、職員に対する厚生館として利用しておりましたが、改修工事により研修センターセミナールームに用途変更し、研修棟として管理することが決定していることから、減損の兆候が認められます。

当該施設は、改修工事後の平成28年度以降において、研修センターセミナールームとしての使用が確実に見込まれ、かつ、現状を踏まえ当該工事によりその使用目的に従った機能を有することが確実に見込まれることから、減損の認識及び測定は行っておりません。

4 電話加入権

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	減損前帳簿価額	損益外減損損失	減損後帳簿価額
今年度末における使用回線	13,000 円	74 回線	962,000 円	-	962,000 円

使用中の回線は、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、N T Tの施設設置負担金等が36,800円となっており、帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されておられません。

5 除却等資産

機 関	名 称	用 途	種 類	場 所	減損前帳簿価額	減損損失	減損後帳簿価額
東京工場	証券棟	証券棟	建物 構築物	東京都北区西ヶ原	3,887,556 円	3,887,538 円	18 円
	変電室	変電室	建物 構築物		2,233,851 円	2,233,833 円	18 円
	電灯	電灯	建物		139,051 円	139,050 円	1 円
	模様検査装置	銀行券製造設備	機械装置		2,733,472 円	2,733,470 円	2 円
	銀行券印刷機		機械装置		3,028,372 円	3,028,370 円	2 円
	CTP	版面製造設備	機械装置		3,240,723 円	3,240,722 円	1 円
	グラビアシリンダー 製造システム	グラビアシリンダー 製造システム	機械装置		318,945 円	318,944 円	1 円
	出力装置	出力装置	機械装置		222,368 円	222,367 円	1 円
	グラビア自動彫刻機	グラビア自動彫刻機	機械装置		1,376,078 円	1,376,076 円	2 円
	官報システム用ハード 外	官報システム	工具器具備品 ソフトウェア		13,375,553 円	13,375,551 円	2 円
	統合予算・決算書 システム保守機器 ソフト	統合予算・決算書 システム	ソフトウェア	20,300,001 円	20,299,999 円	2 円	
官報システム(事業継 続用)ハード外	官報システム	工具器具備品 ソフトウェア	埼玉県さいたま市 中央区	3,984,869 円	3,984,867 円	2 円	
王子工場	雑屋外	雑屋外	建物	東京都北区王子	605,576 円	605,574 円	2 円
小田原工場	自家発電設備	自家発電設備	建物	神奈川県小田原市 酒匂	131,401 円	131,400 円	1 円
	空気調整設備	空気調整設備	建物		657 円	656 円	1 円
	掲示板	掲示板	構築物		246,620 円	246,619 円	1 円
	断裁機	銀行券製造設備	機械装置		27,946,985 円	27,946,984 円	1 円
	銀行券仕上機		機械装置		7,525,227 円	7,525,226 円	1 円
静岡工場	模様検査装置	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市 駿河区国吉田	4,349,361 円	4,349,358 円	3 円
	銀行券仕上機		機械装置		6,504,687 円	6,504,686 円	1 円
彦根工場	模様検査装置	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市 東沼波町	2,454,070 円	2,454,068 円	2 円
	銀行券仕上機		機械装置		6,032,067 円	6,032,066 円	1 円
	券面検査装置		機械装置		19,154,179 円	19,154,178 円	1 円
	銀行券印刷機		機械装置		6,512,812 円	6,512,811 円	1 円

当該施設は、平成27年度末までに除却等の意思決定が行われたもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行っております。

回収可能サービス価額（使用価値相当額）の算定方法については、当該施設の解体撤去を行うため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。

6 使用しないという決定を行った場合であって、使用しなくなる日が翌事業年度以降の資産

番号	機関	名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日 (予定)	使用しなくなる日における価額		
								帳簿価額の見込額	回収可能サービス価額の見込額	減損額の見込額(注1)
(1)	東京工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	東京都北区西ヶ原	-	平成28年6月	20,389,975 円	1 円	20,389,974 円
		銀行券仕上機		機械装置		-	平成28年7月	20,020,942 円	1 円	20,020,941 円
		塗布機		機械装置		-	平成29年1月	168,691 円	1 円	168,690 円
		電子印刷仕上機	官報製造設備	機械装置	埼玉県さいたま市中央区	-	平成28年12月	4,321,872 円	1 円	4,321,871 円
(2)	小田原工場	上家外	上家外	建物	神奈川県小田原市酒匂	-	平成28年5月	15,388 円	5 円	15,383 円
		上家外	上家外	建物		-	平成28年7月	11,635,888 円	10 円	11,635,878 円
		印刷室外	印刷室外	建物構築物		-	平成28年9月	18,512,200 円	15 円	18,512,185 円
		油倉庫	油倉庫	建物		-	平成28年12月	29,963 円	1 円	29,962 円
		門外	門外	構築物		-	平成28年8月	790,429 円	5 円	790,424 円
		銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置		-	平成28年8月	4,557,813 円	1 円	4,557,812 円
		銀行券印刷機		機械装置		-	平成29年2月	5,213,991 円	1 円	5,213,990 円
		機能性検査装置		機械装置		-	平成29年2月	1,457,750 円	1 円	1,457,749 円
(3)	静岡工場	練肉機	銀行券製造設備	機械装置	静岡県静岡市駿河区国吉田	-	平成28年5月	322,295 円	1 円	322,294 円
(4)	彦根工場	銀行券仕上機	銀行券製造設備	機械装置	滋賀県彦根市東沼波町	-	平成28年6月	5,027,290 円	1 円	5,027,289 円
		銀行券印刷機		機械装置		-	平成28年11月	11,917,889 円	1 円	11,917,888 円

(注1) 償却資産の減損損失の見込額であります。

(1) 東京工場の銀行券仕上機、塗布機及び電子印刷仕上機は、設備更新のため、平成28年6月、平成28年7月、平成29年1月及び平成28年12月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(2) 小田原工場の上家外、印刷室外、油倉庫、門外、銀行券仕上機、銀行券印刷機及び機能性検査装置は、設備更新のため、平成28年5月、平成28年7月、平成28年9月、平成28年12月、平成28年8月及び平成29年2月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの施設及び機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

(3) 静岡工場の練肉機は、設備更新のため、平成28年5月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

当該機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

- (4) 彦根工場の銀行券仕上機及び銀行券印刷機は、設備更新のため、平成 28 年 6 月及び平成 28 年 1 月に除却を予定していることから、減損の兆候が認められます。

それぞれの機器の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、解体撤去を予定しているため「備忘価額 1 円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額として記載しております。

VII 不要財産の国庫納付に関する事項

1 現物納付を行った資産

① 資産種類		土地	土地	建物 構築物 工具器具備品	土地	建物 構築物 工具器具備品
② 資産名称		静岡敷地	神宮前宿舎		神宮前第3宿舎	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	24,515,000 円	949,923,000 円	85,009,294 円	1,160,700,000 円	80,554,732 円
	(2)減価償却	- 円	- 円	27,294,127 円	- 円	25,116,940 円
	(3)減損損失	- 円	- 円	57,710,913 円	- 円	55,433,691 円
	(4)損益外減損損失	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	(5)帳簿価額	24,515,000 円	949,923,000 円	4,254 円	1,160,700,000 円	4,101 円
④ 不要財産となった理由		保有資産の見直しを行った結果、業務の用に供する見込みがないため		国立印刷局宿舎見直し計画に基づき廃止し、自己で活用の見込みがないため		国立印刷局宿舎見直し計画に基づき廃止し、自己で活用の見込みがないため
⑤ 国庫納付等の方法		現物による国庫納付		現物による国庫納付		現物による国庫納付
⑥ 譲渡収入の額		- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
⑦ 控除費用		- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	24,515,000 円	949,923,000 円	4,254 円	1,160,700,000 円	4,101 円
	納付年月日	平成27年6月30日	平成28年3月25日		平成28年3月25日	
	(2)地方公共団体への払戻額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
	納付年月日	-	-	-	-	-
	(3)その他民間等への払戻額	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
納付年月日	-	-	-	-	-	
⑨ 減資産額		24,515,000 円	949,923,000 円	84,192,144 円	1,160,700,000 円	80,262,270 円
⑩ 備考						

2 過年度に売却を行い、売却年度以降国庫納付を行っている資産

①	資産種類	土地	建物 構築物 工具器具備品 貯蔵品
②	資産名称	小田原工場(一部)	
③	帳簿価額	(1)取得価額	210,986,000 円 98,930,920 円
		(2)減価償却	- 円 27,671,072 円
		(3)減損損失	- 円 16,603,737 円
		(4)損益外減損損失	5,374,916 円 - 円
		(5)帳簿価額	205,611,084 円 54,656,111 円
④	不要財産となった理由	利用を廃止し、自己で活用する見込みがないため	
⑤	国庫納付等の方法	譲渡収入による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	210,545,750 円	54,656,111 円
⑦	控除費用	1,201,968 円	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	42,109,149 円 - 円
		納付年月日	平成27年5月20日 -
		(2)地方公共団体への払戻額	- 円 - 円
		納付年月日	- -
		(3)その他民間等への払戻額	- 円 - 円
納付年月日	- -		
⑨	減資額	42,197,200 円	- 円
⑩	備考	保育園	

(注) 平成 23 年度に売却した小田原工場(一部)の譲渡収入額のうち、当年度に国庫納付した金額は 42,109,149 円であります。国庫納付すべき金額 263,999,893 円のうち、昨年度までに国庫納付した 180,275,061 円及び当年度に国庫納付した 42,109,149 円を差し引いた 41,615,683 円は、平成 28 年 5 月末までに国庫納付することとしております。

VIII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公共債等に限定しております。

売掛金及び未収金の未収債権に係るリスクに対して、国立印刷局会計細則の規定に基づき、債権ごとに期日管理を行うことにより対応しております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき公共債等を保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,127,069,831 円	33,127,069,831 円	0 円
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	0 円
(3) 売掛金	10,470,794,555 円	10,470,794,555 円	0 円
(4) 未収金	40,553,039 円	40,553,039 円	0 円
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	6,547,616,013 円	6,561,878,900 円	14,262,887 円
(6) 長期性預金	3,100,000,000 円	3,101,172,373 円	1,172,373 円
(7) 長期未収金	68,863,046 円	68,863,046 円	0 円
貸倒引当金	△4,078,175 円	△4,078,175 円	0 円
	64,784,871 円	64,784,871 円	0 円
(8) 買掛金及び未払金	(5,566,464,051 円)	(5,566,464,051 円)	0 円
(9) 国庫納付未払金	(493,467 円)	(493,467 円)	0 円
(10) 預り金	(164,456,412 円)	(164,456,412 円)	0 円

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)有価証券、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収金、(7)長期未収金

一般債権は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価は、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

(5) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 長期性預金

期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 買掛金及び未払金、(9)国庫納付未払金、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅹ 賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地を賃貸しております。また、廃止した宿舎等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	608,231,262円	△24,515,000円	583,716,262円	611,092,562円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	5,297,163,000円	△976,062,000円	4,321,101,000円	5,347,000,000円
	建物	246円	27,109,906円	27,110,152円	27,742,177円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地 1,134,561,000円、建物 27,109,975円

(注3) 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の現物による国庫納付 2,135,138,000円

(注4) 当期末の時価は、以下によっております。

(1) 賃貸不動産については、「不動産鑑定評価基準」に基づき、当法人において承継時の不動産鑑定評価額を指標等により調整した金額としております。

(2) 将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成27事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸不動産	土地	26,276,929円	(0円) 1,592,507円	24,684,422円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	0円	(0円) 6,817,353円	△6,817,353円	0円
	建物	0円	(0円) 1,723,847円	△1,723,847円	0円

(注1) 費用には、租税公課、減損損失及び損益外減損損失を計上しております。

(注2) 上段()書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

X 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、20,566,087,799円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 岡山工場仕上棟新築工事（建築）	(平成26年6月23日) 平成27年12月24日	(2,030,400,000円) 2,045,520,000円
2 官報配信システムの設計・開発及び保守運用支援作業	平成27年11月26日	1,898,845,200円
3 銀行券精裁機	(平成25年9月24日) 平成27年3月10日	(1,636,884,900円) 1,638,510,642円
4 銀行券検査仕上機外1件	平成27年7月24日	1,571,648,400円
5 銀行券印刷機	(平成26年3月25日) 平成27年6月30日	(1,502,280,000円) 1,532,520,000円
6 諸証券用特殊印刷機	平成27年12月15日	615,060,000円
7 岡山工場仕上棟新築工事（格納設備）	平成26年9月8日	560,466,000円
8 旅券冊子用ICシートA	平成27年8月6日	554,688,000円
9 官報システム運用管理支援作業	平成26年6月30日	550,746,000円

(注) 契約変更を行った場合、()には当初契約年月日及び当初契約金額に係る債務負担行為額を表示しております。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

平成27事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

第13期

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び 減損損失累計額の明細	1
2	たな卸資産の明細	2
3	有価証券の明細	2
4	引当金の明細	3
5	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
6	退職給付引当金の明細	3
7	資産除去債務の明細	4
8	資本金及び資本剰余金の明細	4
9	積立金の明細	4
10	役員及び職員の給与の明細	4
11	セグメント情報	5
12	その他の主な資産及び負債の明細	6

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	56,374,845,589	887,798,721	876,653,122	56,385,991,188	23,730,346,932	2,115,978,400	286,386,869	6,996,097	0	32,369,257,387	
	構築物	3,191,125,929	83,277,269	36,881,674	3,237,521,524	2,040,165,628	124,293,958	5,784,765	248,573	0	1,191,571,131	
	機械装置	80,487,220,919	3,841,264,880	1,206,466,662	83,122,019,137	59,567,431,817	6,176,239,837	184,901,384	91,399,326	0	23,369,685,936	
	車両運搬具	414,363,398	41,976,000	5,249,724	451,089,674	367,704,472	36,336,002	0	0	0	83,385,202	
	工具器具備品	5,779,512,653	437,469,540	489,148,788	5,727,833,405	4,585,614,276	602,649,244	0	3,223,668	0	1,142,219,129	
	計	146,247,068,488	5,291,786,410	2,614,399,970	148,924,454,928	90,291,263,125	9,055,497,441	477,073,018	101,867,664	0	58,156,118,785	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	113,017,764,410	0	2,110,623,000	110,907,141,410	0	0	0	0	0	110,907,141,410	
	建設仮勘定	43,684,117,773	1,041,590,149	162,583,127	44,563,124,795	0	0	0	0	0	44,563,124,795	
	計	156,701,882,183	1,041,590,149	2,273,206,127	155,470,266,205	0	0	0	0	0	155,470,266,205	
有形固定資産合計		302,948,950,671	6,333,376,559	4,887,606,097	304,394,721,133	90,291,263,125	9,055,497,441	477,073,018	101,867,664	0	213,626,384,990	
無形固定資産	特許権	152,304,453	18,366,558	12,463,381	158,207,630	70,692,804	18,575,598	0	0	0	87,514,826	
	ソフトウェア	8,234,012,762	722,682,402	1,964,250,409	6,992,444,755	3,628,129,441	1,054,075,609	0	34,436,749	0	3,364,315,314	
	ソフトウェア 仮勘定	138,208,260	141,000,000	63,068,260	216,140,000	0	0	0	0	0	216,140,000	
	産業財産権 仮勘定	40,050,069	12,840,509	15,078,413	37,812,165	0	0	0	0	0	37,812,165	
	その他	6,734,000	0	0	6,734,000	0	0	5,771,556	0	0	962,444	
	計	8,571,309,544	894,889,469	2,054,860,463	7,411,338,550	3,698,822,245	1,072,651,207	5,771,556	34,436,749	0	3,706,744,749	
投資その他の 資産	投資有価証券	6,564,222,015	0	16,606,002	6,547,616,013	0	0	0	0	0	6,547,616,013	
	長期性預金	11,600,000,000	12,200,000,000	20,700,000,000	3,100,000,000	0	0	0	0	0	3,100,000,000	
	長期未収金	52,052,506	61,018,195	44,207,655	68,863,046	0	0	0	0	0	68,863,046	
	貸倒引当金	△ 4,204,740	△ 4,078,175	△ 4,204,740	△ 4,078,175	0	0	0	0	0	△ 4,078,175	
	長期前払費用	37,839,674	20,304,417	37,839,674	20,304,417	0	0	0	0	0	20,304,417	
	賃貸資産	24,515,000	0	24,515,000	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,326,750	177,260	328,490	2,175,520	0	0	0	0	0	2,175,520	
	計	18,276,751,205	12,277,421,697	20,819,292,081	9,734,880,821	0	0	0	0	0	9,734,880,821	
固定資産合計		329,797,011,420	19,505,687,225	27,761,758,641	321,540,940,504	93,990,085,370	10,128,148,648	482,844,574	136,304,413	0	227,068,010,560	

注記事項

1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機 械 装 置	銀行券検査仕上機	1,168,131,763円
	銀行券印刷機	800,332,000円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

土 地	不要財産の現物による納付	2,110,623,000円
建 物	不要財産の現物による納付	157,192,071円
賃貸資産	不要財産の現物による納付	24,515,000円

3 償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,854,416,749	60,103,962,786	0	60,541,089,885	22,025,809	4,395,263,841	
半製品	2,720,887,771	39,996,998,645	0	39,716,923,437	67,857,792	2,933,105,187	
原材料	1,659,531,433	7,133,591,974	0	6,987,345,656	30,289,170	1,775,488,581	
仕掛品	6,277,668,872	102,978,706,689	0	103,069,885,580	114,477,969	6,072,012,012	
貯蔵品	1,775,179,562	3,481,029,230	0	3,355,549,089	4,195,300	1,896,464,403	
合計	17,287,684,387	213,694,289,324	0	213,670,793,647	238,846,040	17,072,334,024	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。なお、前期に計上したたな卸資産低価評価損の期首における戻入れ額を含めております。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		譲渡性預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		大阪府公募公債(第91回)	1,002,560,000	1,000,000,000	1,001,541,743	0
	横浜市公募公債(第40回)	902,772,000	900,000,000	902,060,479	0	
	大阪府公募公債(第115回)	500,320,000	500,000,000	500,250,214	0	
	大阪府公募公債(第112回)	499,675,000	500,000,000	499,762,082	0	
	大阪府公募公債(第323回)	424,812,000	400,000,000	418,048,181	0	
	北海道公募公債(25-16)	401,604,000	400,000,000	401,126,939	0	
	京都市公募公債(24-6)	400,940,000	400,000,000	400,561,990	0	
	北海道公募公債(20-14)	319,281,000	300,000,000	314,028,544	0	
	大阪府公募公債(第104回)	301,056,000	300,000,000	300,729,381	0	
	北海道公募公債(25-14)	201,038,000	200,000,000	200,705,159	0	
	共同発行市場公募地方債(第71号)	105,567,000	100,000,000	104,048,380	0	
	広島県公募公債(20-6)	105,475,000	100,000,000	104,009,600	0	
	大阪府公募公債(第104回)	100,427,000	100,000,000	100,300,248	0	
	兵庫県公募公債(25-15)	100,312,000	100,000,000	100,217,992	0	
	大阪府公募公債(第90回)	100,284,000	100,000,000	100,164,176	0	
	京都府公募公債(26-10)	100,034,000	100,000,000	100,025,383	0	
	政府保証預金保険機構債(第201号)	700,049,000	700,000,000	700,035,522	0	
	政府保証預金保険機構債(第201号)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	6,566,206,000	6,500,000,000	6,547,616,013	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,445,341,294	2,533,618,735	2,445,341,294	0	2,533,618,735	
役員退職手当引当金	16,575,240	4,979,880	8,101,440	0	13,453,680	
環境安全対策引当金	1,514,050,983	1,751,950	2,752,000	1,150,932	1,511,900,001	
合計	3,975,967,517	2,540,350,565	2,456,194,734	1,150,932	4,058,972,416	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	2,332,054,271	8,138,740,284	10,470,794,555	0	0	0	
一般債権	2,332,054,271	8,138,740,284	10,470,794,555	0	0	0	
未収金	54,290,691	△ 13,737,652	40,553,039	0	0	0	
一般債権	54,290,691	△ 13,737,652	40,553,039	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
長期未収金	52,052,506	16,810,540	68,863,046	4,204,740	△ 126,565	4,078,175	
一般債権	21,636,352	△ 7,210,946	14,425,406	0	0	0	
貸倒懸念債権	11,977,744	0	11,977,744	0	0	0	
破産更生債権等	18,438,410	24,021,486	42,459,896	4,204,740	△ 126,565	4,078,175	
合計	2,438,397,468	8,141,813,172	10,580,210,640	4,204,740	△ 126,565	4,078,175	

注記事項

1 貸倒見積高の算定方法

一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を算定しております。

2 貸倒引当金の「当期増減額」は、東京病院の診療収入債権に係るものであります。なお、貸倒引当金繰入額はその他の営業外費用に含まれております。

6 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	65,236,516,245	2,290,166,666	785,080,830	66,741,602,081	
退職一時金に係る債務	52,665,041,983	2,291,166,666	△ 482,765,170	55,438,973,819	
整理資源負担金に係る債務	12,510,187,262	0	1,265,320,000	11,244,867,262	
恩給負担金に係る債務	61,287,000	△ 1,000,000	2,526,000	57,761,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	4,802,559,876	△ 818,579,089	3,556,382,274	427,598,513	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	70,039,076,121	1,471,587,577	4,341,463,104	67,169,200,594	

注記事項

退職一時金に係る債務の期首残高には、退職給付会計基準改正に伴う調整額が 737,162,710 円含まれております。

7 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
土壌汚染調査費用	70,713,153	4,000,818	13,935,445	60,778,526	無
石綿処分費用	99,055,549	100,838,190	7,310,833	192,582,906	無
合 計	169,768,702	104,839,008	21,246,278	253,361,432	

注記事項

摘要欄は、「独立行政法人会計基準」第91による会計処理の状況を表示しております。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	147,509,664,183	0	2,341,789,614	145,167,874,569	不要財産の国庫納付
資本剰余金					
減資差益	6,077,633,878	165,521,043	0	6,243,154,921	国庫納付額と減資額の差額
損益外除売却差額相当額	△ 302,007,684	0	0	△ 302,007,684	
計	5,775,626,194	165,521,043	0	5,941,147,237	
損益外減損損失累計額	△ 5,771,556	0	0	△ 5,771,556	
差引計	5,769,854,638	165,521,043	0	5,935,375,681	

注記事項

当事業年度において国庫納付差額は発生しておりません。

9 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	7,129,151,962	8,098,084,888	15,227,236,850	0	当期積立額 8,098,084,888 国庫納付金 4,972,870,667 前中期目標期間繰越積立金 10,254,366,183
前中期目標期間繰越積立金	46,241,935,287	10,254,366,183	0	56,496,301,470	
合 計	53,371,087,249	18,352,451,071	15,227,236,850	56,496,301,470	

注記事項

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 7,129,151,962 円であり、増加額は前中期目標期間の最終年度の未処分利益 8,098,084,888 円であります。減少額は前中期目標期間の終了に伴う国庫納付額 4,972,870,667 円と当事業年度への繰越しの承認を受けた 10,254,366,183 円であります。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(0) 110,237	(0) 7	(0) 8,101	(0) 2
職員	(860,054) 28,234,735	(394) 4,188	(0) 3,073,617	(0) 146
合 計	(860,054) 28,344,971	(394) 4,195	(0) 3,081,719	(0) 148

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

11 セグメント情報

(単位:円)

項目	セグメント	銀行券等事業	官報等事業	計	法人共通	合計
I 損益						
売上高		63,693,230,586	10,444,384,398	74,137,614,984	0	74,137,614,984
営業費用		55,407,612,759	8,633,113,953	64,040,726,712	6,704,476,742	70,745,203,454
売上原価		52,490,264,758	7,974,648,522	60,464,913,280	-	60,464,913,280
販売費及び一般管理費		2,917,348,001	658,465,431	3,575,813,432	6,704,476,742	10,280,290,174
営業利益		8,285,617,827	1,811,270,445	10,096,888,272	△ 6,704,476,742	3,392,411,530
営業外収益		0	0	0	490,117,221	490,117,221
営業外費用		0	0	0	400,341,907	400,341,907
特別利益		0	0	0	68,696	68,696
特別損失		0	0	0	873,467,123	873,467,123
当期純利益		8,285,617,827	1,811,270,445	10,096,888,272	△ 7,488,099,855	2,608,788,417
当期総利益		8,285,617,827	1,811,270,445	10,096,888,272	△ 7,488,099,855	2,608,788,417
II 行政サービス実施コスト						
業務費用		△ 8,285,617,827	△ 1,811,270,445	△ 10,096,888,272	7,488,099,855	△ 2,608,788,417
損益計算書上の費用		55,407,612,759	8,633,113,953	64,040,726,712	7,978,285,772	72,019,012,484
(控除)自己収入等		△ 63,693,230,586	△ 10,444,384,398	△ 74,137,614,984	△ 490,185,917	△ 74,627,800,901
引当外退職給付増加見積額		0	0	0	2,261,564	2,261,564
機会費用		0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用		0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト		△ 8,285,617,827	△ 1,811,270,445	△ 10,096,888,272	7,490,361,419	△ 2,606,526,853
III 総資産						
現金及び預金		80,110	10,000	90,110	33,126,979,721	33,127,069,831
売掛金		9,675,069,235	795,725,320	10,470,794,555	0	10,470,794,555
たな卸資産		16,779,193,796	168,681,040	16,947,874,836	124,459,188	17,072,334,024
その他流動資産		1,389,248	348,152	1,737,400	1,088,911,771	1,090,649,171
建物		24,114,681,583	5,722,894,938	29,837,576,521	2,531,680,866	32,369,257,387
機械装置		19,461,719,295	3,262,073,958	22,723,793,253	645,892,683	23,369,685,936
土地		77,000,881,686	5,707,405,441	82,708,287,127	28,198,854,283	110,907,141,410
建設仮勘定		2,391,871,069	9,520,000	2,401,391,069	42,161,733,726	44,563,124,795
その他の有形固定資産		1,515,845,423	402,423,199	1,918,268,622	498,906,840	2,417,175,462
ソフトウェア		530,254,398	2,692,408,666	3,222,663,064	141,652,250	3,364,315,314
その他の無形固定資産		88,065,639	216,252,398	304,318,037	38,111,398	342,429,435
投資有価証券		0	0	0	6,547,616,013	6,547,616,013
長期性預金		0	0	0	3,100,000,000	3,100,000,000
その他の投資その他資産		1,894,940	31,320	1,926,260	85,338,548	87,264,808
総資産		151,560,946,422	18,977,774,432	170,538,720,854	118,290,137,287	288,828,858,141

注記事項

- 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 各事業の主な製品
 - 銀行券等事業……日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - 官報等事業……官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,704,476,742 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、118,290,137,287 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- 損益外減損損失相当額は、発生していません。
- 損益外除売却差額相当額は、発生していません。
- 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 2,261,564 円であります。

12 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	100,110
普通預金	9,626,969,721
定期預金	23,500,000,000
合 計	33,127,069,831

(2) 売掛金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	8,057,070,689
外務省	9000012040001	906,271,137
日本郵便(株)	1010001112577	337,962,072
財務省	8000012050001	210,907,240
法務省	1000012030001	131,050,202
その他	-	827,533,215
合 計		10,470,794,555

(3) 未収金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
地方公共団体情報システム機構	3010005022218	31,974,958
財務省共済組合	3700150000313	3,695,079
第一商事(株)	8010401017551	991,797
(株)山一商事	7011601007005	624,186
丸金製紙(株)	8080101009751	413,839
その他	-	2,853,180
合 計		40,553,039

(4) 買掛金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
東邦特殊パルプ(株)	2010001063803	116,346,456
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	56,678,400
協和化学産業(株)	5010001001966	53,310,205
(株)東芝	2010401044997	46,224,000
葵産業(株)	1060001014769	40,131,288
その他	-	257,104,802
合 計		569,795,151

(5) 未払金 (単位:円)

取引先の名称	JCN	金 額
富士通(株)	1020001071491	153,370,800
明産(株)	3080101009830	97,930,556
城北電機工業(有)	9080002002714	81,691,200
正和工業(株)	4030001051119	80,400,534
(株)山川機械製作所	7021001037436	68,521,680
その他	-	4,514,754,130
合 計		4,996,668,900